



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2020年
5月18日
発行

第33回 「脱トランプの株式市場」

～ トランプ政権の早期レームダック化で株価上昇の可能性も ～

初めに

足元の日経平均株価は20,000円を回復していましたが、5/14（木）は大幅安で再び20,000円を割り込みました。当面、日本のみならず、世界の株式市場はボックス圏での動きを続けると見ています。ところで、私が世界の株式市場にとっての重石と考えているのが、米国のトランプ大統領の言動です。新型コロナが収束したとは言えない米国での経済活動再開に向けた前倒りの姿勢や、新型コロナの発生源を巡る中国との新たな摩擦などは株式市場にとって大きな不安要因でしょう。しかし、逆にトランプ氏の言動の影響を小さくすることができれば株式市場の上昇局面入りも見えてくると思います。今回は、トランプ氏の影響力が低下に伴う政策リスクの低下、その中で株式市場が上昇する、いわば、脱トランプ氏の株式市場について考えます。

トランプ=株高は本当か

当レポートは、次期米大統領選について一貫して「トランプ氏の再選はない」、「トランプ氏落選で株価は上昇」と主張してきました。これは現在も変わりません。しかし、市場関係者の間ではトランプ再選を望む声が多いようです。例えば、5月14日の日経電子版は、民主党が法人税の引き上げを検討しているため、バイデン氏の勝利が市場で売り材料とみなされているという内容の記事を掲載しています。しかしどうでしょう。拙速な経済活動の再開は新型コロナの再燃を許し、多くの人命を危険にさらす恐れがあります。また、世界経済が新型コロナによる打撃から立ち上がれない中で新たな貿易戦争は、企業業績にとって重石となります。バイデン氏の増税とどちらが望ましいかは明らかでしょう。これが、私がトランプ氏の落選、あるいは影響力低下が株式市場の上昇につながる理由です。

トランプ氏の政策リスク低下が最大の株高要因

そうは言っても現職大統領、選挙までまだ5か月以上あり、簡単に影響力が低下するものではありません。ただその兆しはあります。その1つは、支持率の低下です。先程ご紹介した日経電子版の記事では、調査会社のロイターとイプソスが5月11～12日に行った世論調査の結果に触れていますが、トランプ氏の支持率は、38%とバイデン元副大統領を8ポイント下回ったそうです。共和党内からも批判が出ています。例えば、ブッシュ元大統領（子）は、5月上旬のビデオメッセージで、「我々は党利党略に基づく戦闘部隊ではない。」と指摘しました。このように、今後もトランプ氏の支持率低下とともに、批判が高まるようなことがあれば、各界に対する影響力が低下、早期に政権がレームダック化することも考えられます。しかしその場合、株式市場は支持率低下を嫌気して一旦は下振れするかもしれませんが、その後は、拙速な経済活動の再開や、新たな米中貿易戦争などの政策リスクの低下を好感して、ボックス圏から上昇に転じていく、そうしたシナリオの可能性もあるとみています。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO., LTD.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮ください。